

本文	説明
<p><b>2 次の世代を育む</b></p> <p><b>(1) 子育てを家族と社会全体でささえる</b></p> <p><b>1 課題</b></p> <p>少子化が急速に進展しており、<u>晩婚化の進行(①)</u>、<u>未婚率の増加(②)</u>など今後も少子化が進むことが懸念されます。また、核家族化による家庭機能の低下や、子どもをめぐる事件の発生など、子育てをするうえで社会全体への不安が高まっています。</p> <p>近所づきあいなどの人間関係の希薄化に伴い、子育てをする家庭そのものが社会との関係が断絶する中で、子どもたちが社会規範や思いやりを学ぶ機会が失われつつあります。</p> <p>子どもの利益が最大限尊重され、子どもが健やかに育まれるとともにすべての人が安心して、ゆとりを持って子どもを産み育てることができるよう、地域における子育て支援のさらなる充実や、ワーク・ライフ・バランスの推進等を通じた仕事と子育ての両立支援など、子育てを社会全体で支える社会をめざす必要があります。</p> <p><b>2 取り組みの方向性</b></p> <p>(1) 母性並びに子どもの健康の確保と増進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠・出産に関する不安の解消、<u>妊婦診査の充実(③)</u>など、生まれるまでの母子保健の推進</li> <li>・<u>新生児訪問指導事業(④)</u>や乳幼児の健康診査など、生まれてからの母子保健の推進</li> </ul> <p>(2) 地域における子育て支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域において子育てや親育ちを支援する、<u>さまざまな世代の人材の確保・育成(⑤)</u></li> <li>・児童館などの施設を活用した、<u>地域における子育て支援の充実(⑥)</u></li> <li>・<u>命の感動体験学習の推進(⑦)</u>や<u>健康教育の推進(⑧)</u>など、次代の親づくりの推進</li> <li>・<u>青少年の居場所づくりの推進や社会参画の促進(⑨)</u>など、青少年の健全育成の推進</li> <li>・乳幼児医療費助成や児童手当など経済的支援の充実</li> </ul> <p>(3) 仕事と子育ての両立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>待機児童の解消に向けた保育サービスの充実(⑩)</u></li> <li>・病児・病後児保育、学童保育など、<u>多様な保育サービスへの対応(⑪)</u></li> <li>・<u>男女ともに子どもを育てやすく働きやすい環境づくり等の推進(⑫)</u></li> </ul> <p>(4) 子どもの安全・安心の確保と生活環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>交通安全の確保(⑬)</u>や<u>犯罪等から守る活動(⑭)</u>による子どもの安全の確保</li> <li>・<u>住宅での子育て支援(⑮)</u>や交通バリアフリーの推進など、子育てを支援する生活環境の整備</li> </ul> <p>(5) 要保護児童への対応</p>	<p><u>① 晩婚化の進行</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平均初婚年齢：夫 26.9 歳(1970 年)⇒29.6 歳(2005 年)、妻 24.2 歳(1970 年)⇒27.8 歳(2005 年)</li> </ul> <p><u>② 未婚率の増加</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・50 歳時未婚率：男性 1.7%(1970 年)⇒15.96%(2005 年)、女性 3.3%(1970 年)⇒7.25%(2005 年) (いずれも国立社会保障・人口問題研究所HPより)</li> </ul> <p><u>③ 妊婦診査の充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・21 年度より公費助成を 14 回に拡大。</li> </ul> <p><u>④ 新生児訪問指導事業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 15 年度より第 1 子全数、平成 17 年より出生全世帯へ拡大。(19 年度 9,837 人→20 年度 10,077 人)</li> </ul> <p><u>⑤ さまざまな世代の子育て支援人材の確保・育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援に関する講座や、子育て支援者養成研修の実施、子育てサークルの立ち上げ支援、NPO との連携促進など</li> </ul> <p><u>⑥ 地域における子育て支援の充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童館でのプログラムの実施のほか、大学、保育所(保育所地域交流事業)、幼稚園(「みんなの幼稚園」事業)など、地域のさまざまな既存施設を活用した子育て支援の充実。</li> <li>・今後の展開として、大学連携を中心とした拠点(「ひろば型」)の拡大、親子館の全館実施など。</li> </ul> <p><u>⑦ 命の感動体験学習の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校高学年等の児童が乳幼児とふれあうことで、命の大切さなどを実感してもらう事業。 (20 年度：8 区 1 支所で実施)</li> </ul> <p><u>⑧ 健康教育の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職によるデリバリー授業の実施(性や命についての授業)、食育の推進など</li> </ul> <p><u>⑨ 青少年の居場所づくりの推進や社会参画の促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高生の活動拠点整備事業(東灘区・中央区・兵庫区・長田区・須磨区・垂水区・西区で開設済)</li> <li>・中高生しゃべり場、クリエイトクラブ事業等</li> </ul> <p><u>⑩ 待機児童の解消に向けた保育サービスの充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当面はこれまでどおりの新設に加え、分園や耐震改修・老朽改修に伴う定員拡大などで待機解消を目指す。新待機児童ゼロ作戦については、保育制度改革の動向を見ながら決める。</li> </ul> <p><u>⑪ 多様な保育サービスへの対応</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時保育は全民間園で実施、公立は需要を見ながら拡大を検討。延長保育は新設園では 1 時間延長は必須。休日保育は需要を見ながら拡充を検討。その他、私立幼稚園における預かり保育など、多様な保育サービスに対応。</li> </ul> <p><u>⑫ 男女ともに子どもを育てやすく働きやすい環境づくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こうべ男女いきいき事業所表彰、次世代育成に関する企業での一般事業主行動計画策定啓発など。</li> <li>・六甲アイランドをワーク・ライフ・バランス推進のモデル地域に設定し、企業、従業員、地域住民などの各主体間の交流と連携を図ることなどにより、具体的な取り組みを促進し、モデル地域の取り組み内容などを情報発信する。</li> </ul>

- ・子育て支援室や子ども家庭センターの充実、養育支援訪問など、児童虐待防止の充実(16)
- ・母子家庭支援や父子家庭支援などひとり親家庭への支援の充実 (17)
- ・障害児施設の充実(18)や発達障害支援の推進(19)など、障害児施策の充実
- ・家庭的な養護の推進や自立支援策の強化など、社会的養護体制の充実(20)

**めざす将来の姿(事務局仮案)**

子どもの利益が最大限尊重され、子どもが健やかに育まれるとともにすべての人が安心して、ゆとりを持って子どもを産み育てることができるよう、子育てを社会全体で支える社会をめざす。

13 交通安全の確保

- ・学校における交通安全教育の推進、チャイルドシート啓発、通学路の交通安全点検の実施など

14 犯罪等から守る活動

- ・防犯ブザーの配布、地域安全マップの作成、防犯教室の実施、登下校時の巡回、地域での見守り活動、青少年を守る店・家、車等

15 住宅での子育て支援

- ・子育て応援マンションの認定・支援(子育て世帯に配慮した一定の条件を満たす住宅を子育て応援マンションとして認定し、容積率を緩和するとともに3年間ソフト面での支援補助)、多子世帯向け・母子父子世帯向け市営住宅など

16 児童虐待防止の充実

- ・子育て支援室を中心に関係機関との連携による「児童支援連絡会議」「個別ケース検討会議」を設置。区職員の専門性の向上(児童福祉司任用資格取得研修)。オレンジリボンキャンペーン(11月)の実施など。

17 ひとり親家庭への支援の充実

- ・母子自立支援員の配置、母子家庭等日常生活支援事業、就業支援、経済的支援など
- ・日常生活支援事業の児童対象年齢拡充(H21～)など。
- ・20年度より児童扶養手当の一部支給停止措置が導入されたことから、今後ますます自立・就労支援が重要になることから、母子家庭等就業・自立支援センターの就業相談や就業支援セミナーの充実を図る。

18 障害児施設の充実

- ・当面は各施設の機能の充実及び連携の強化を進める。

19 発達障害支援の推進

- ・早期発見・相談体制の充実(乳幼児健診において大学と連携した専門家による相談体制の充実)、発達障害ネットワーク推進室の推進(19年10月に発達障害支援センター設置。子どもを中心に体制整備。21年度以降は大人の発達障害への支援体制の整備に取り組み、子どもから大人までライフステージに対応した支援を行う)

20 社会的養護体制の充実

- ・神戸市は児童養護施設などの施設が充実しているが、近年、施設などでの集団による養育に増して、家庭による養育の重要性がクローズアップされている。
- ・今後は、神戸ではまだ数の少ない里親の拡充を図るとともに、小規模居住型児童養育事業(ファミリーホーム)などの小規模ケアについても検討を進める。

## 【参考】協働による子育て支援・青少年育成の取り組み例

神戸市総合基本計画審議会  
第2回市民生活部会資料4-②  
平成21年10月7日

### 子育てサークルの立ち上げ支援

市民(地域)主体による子育て支援の充実を図るため、地域での子育てサークルの立ち上げ支援を実施。支援後は、それぞれが自主的にサークルを運営。

(内容)親子遊び等の各種プログラム、保健師による活動支援のための指導・助言・意見交換等  
(参考)子育てサークル数：市内268団体(21年6月現在)

### ファミリー・サポート・センター

地域での子育て支援のため、「子育ての応援をして欲しい人」と「子育ての応援をしたい人」を結びつける会員同士の相互援助活動として、ファミリー・サポート・センターを実施。

(参考)登録人数：3,136人(21年3月末現在)／活動件数12,915件(20年度実績)

※平成21年度より、対象児童の学齢を小学校3年から6年まで引き上げを実施。

### 児童館キッズクラブ

保護者同士が相互に子どもたちの世話をすることで、保護者の子育て力向上や、地域での子育て支援意識の高揚を図る。

(参考)19年度48館、20年度68館で実施。21年度は100館で実施予定

### 大学と連携した子育て支援

保育士養成校の指定校をはじめとする市内の大学等に、乳幼児が自由に遊べるスペースを設け、子育て支援の場を提供。実施にあたっては担当教授とともに大学の学生が保育の実践の場として関わって進める。

(参考)21年度実施校：甲南女子大学、神戸大学、神戸親和女子大学、神戸松蔭女子大学

### 青少年の健全育成

NPO法人等による中高生の居場所づくりや、中高生による自主的事業の企画運営支援など、協働による青少年の健全育成支援を実施。

(参考)3法人が実施(こうべユースネット、ブレインヒューマニティ、神戸YMCA)

### その他

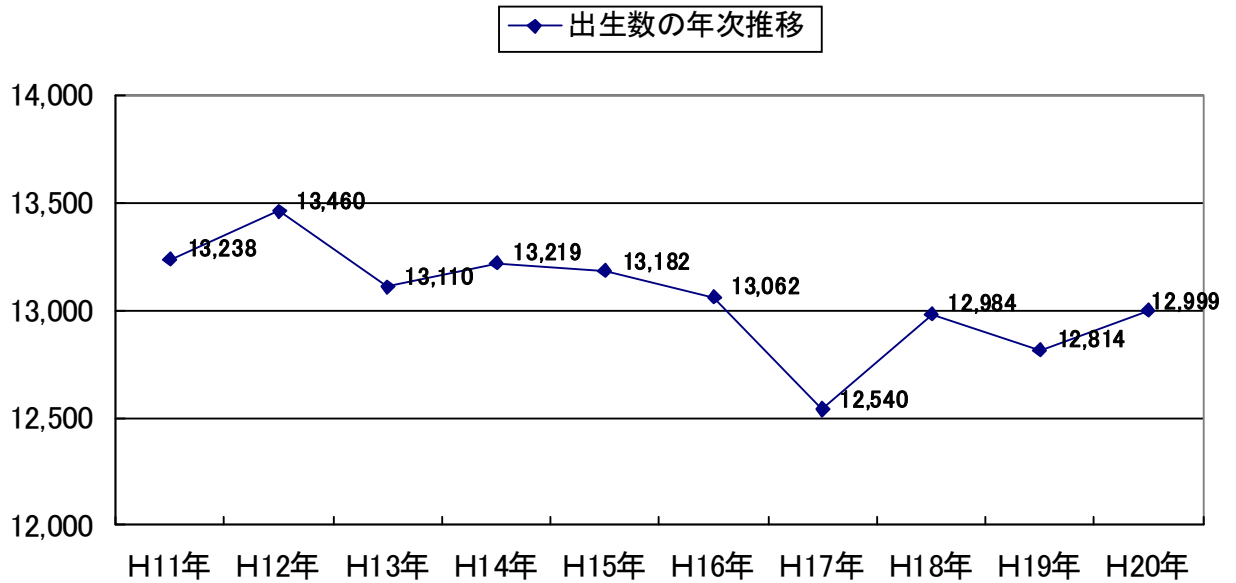
上記以外にも、民間企業やNPO主体による幅広い活動が展開されている。

(例) ・コープこうべによる子育て支援活動(子育てひろば、地域ほいく室、食育クラブ等)

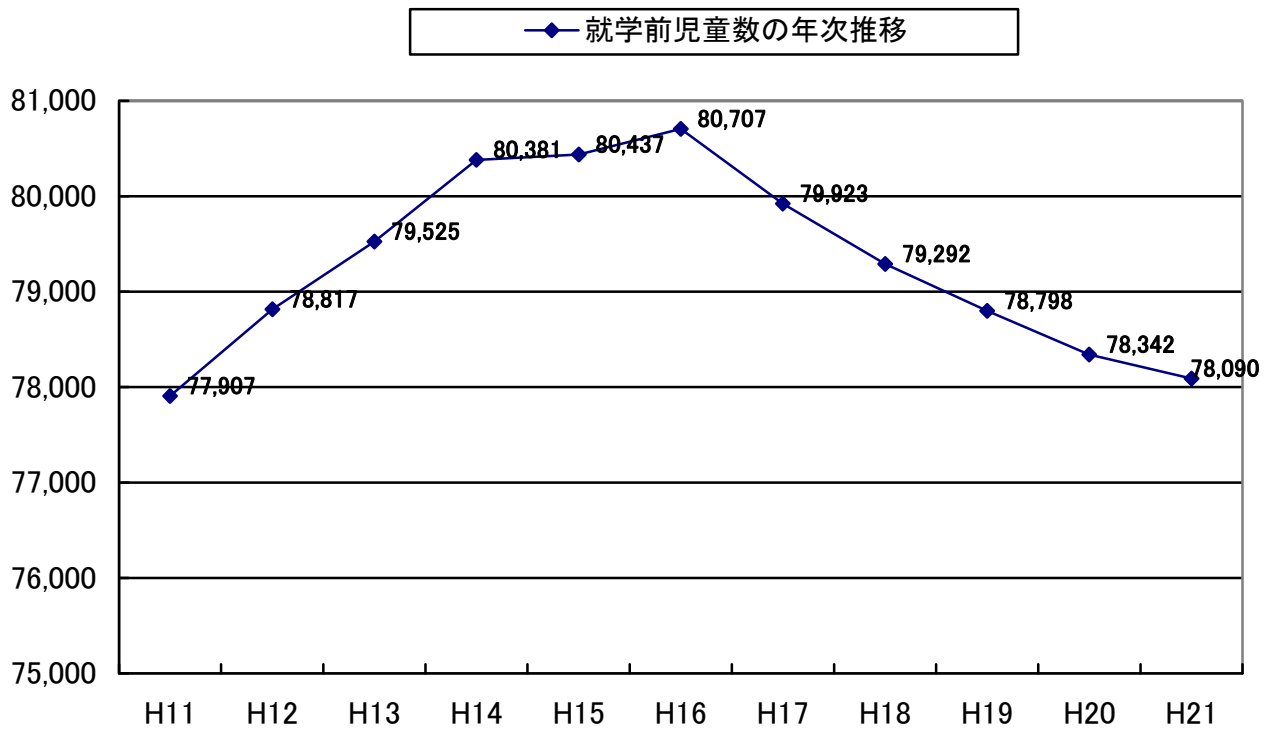
・神戸新聞社による子育て支援プロジェクト「すきっぷ21」の開催(イベント、啓発活動等)

「子育てを家族と社会全体でささえる」 関連データ

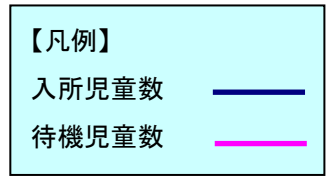
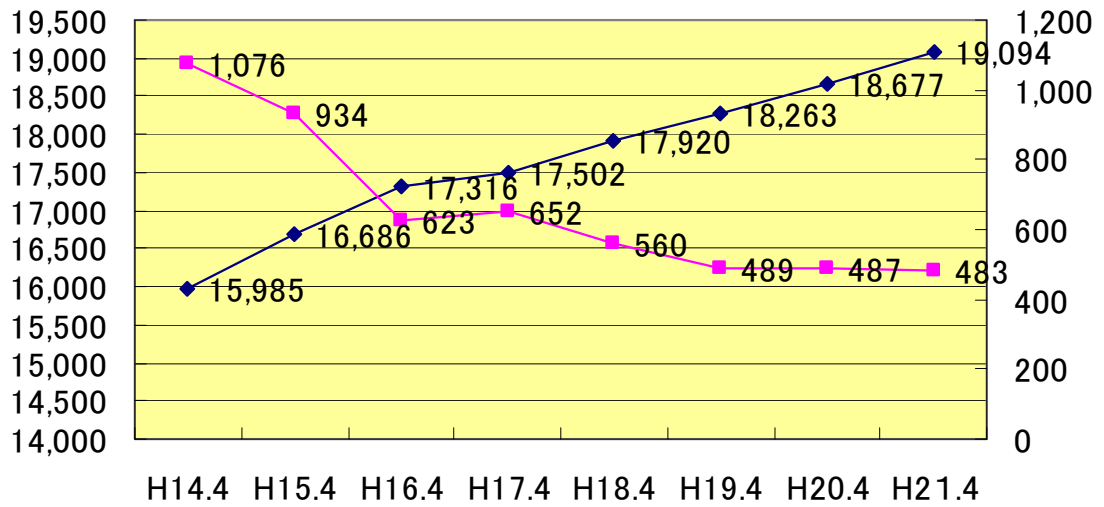
1. 市内出生数の年次推移



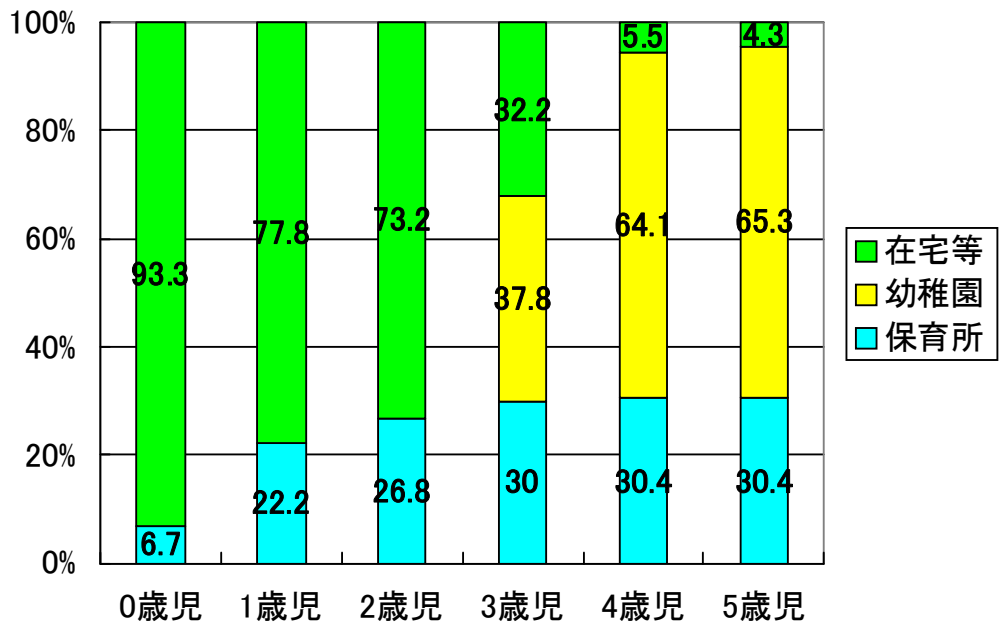
2. 就学前児童数の年次推移



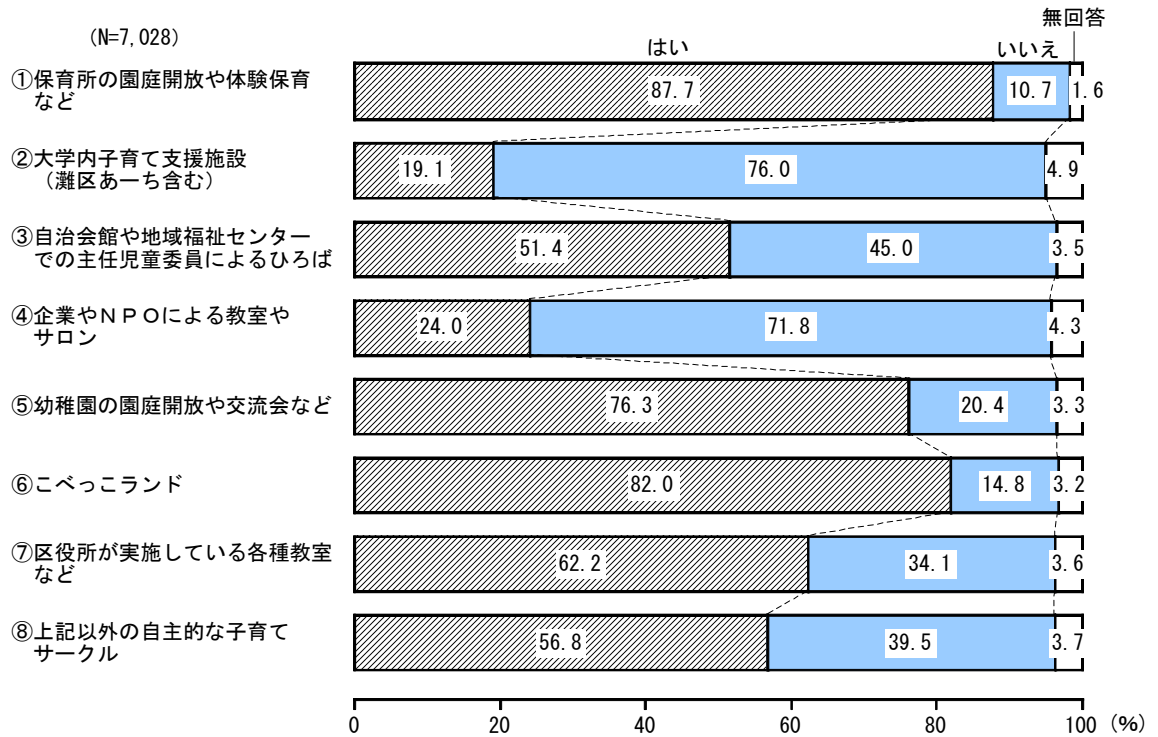
### 3. 保育所入所児童・待機児童の推移



### 4. 就学前児童の居場所 (平成 21 年度)

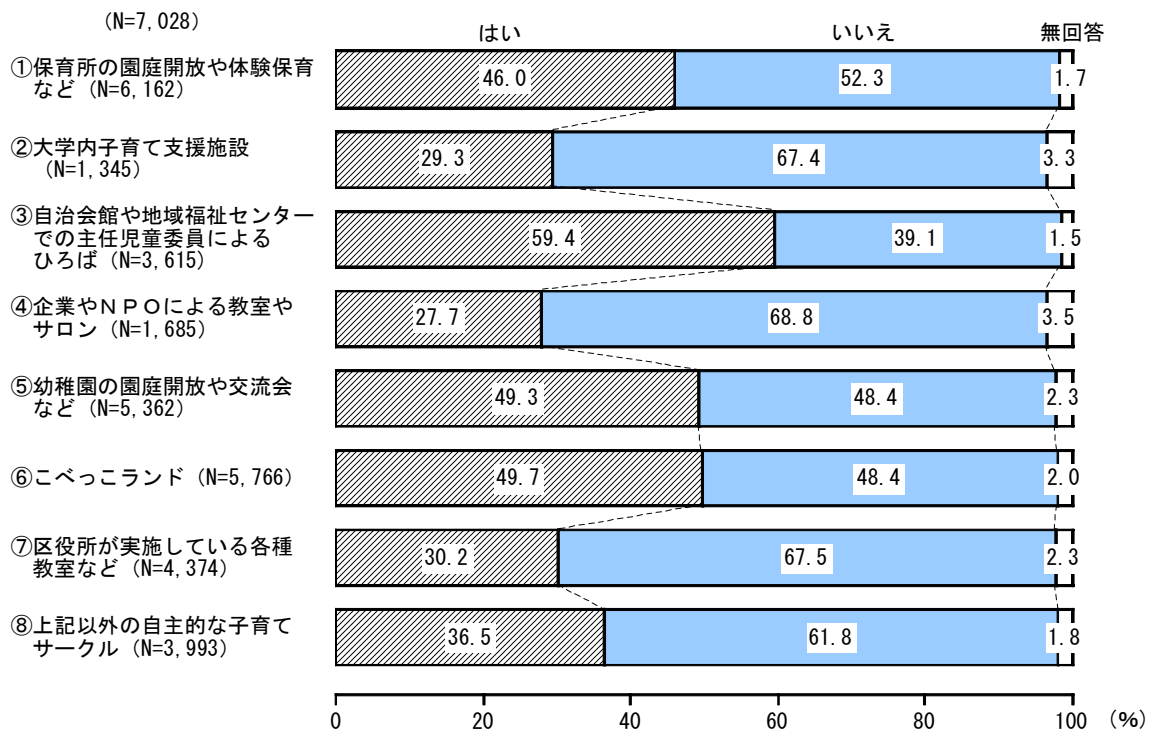


## 5. 子育てひろばの認知度



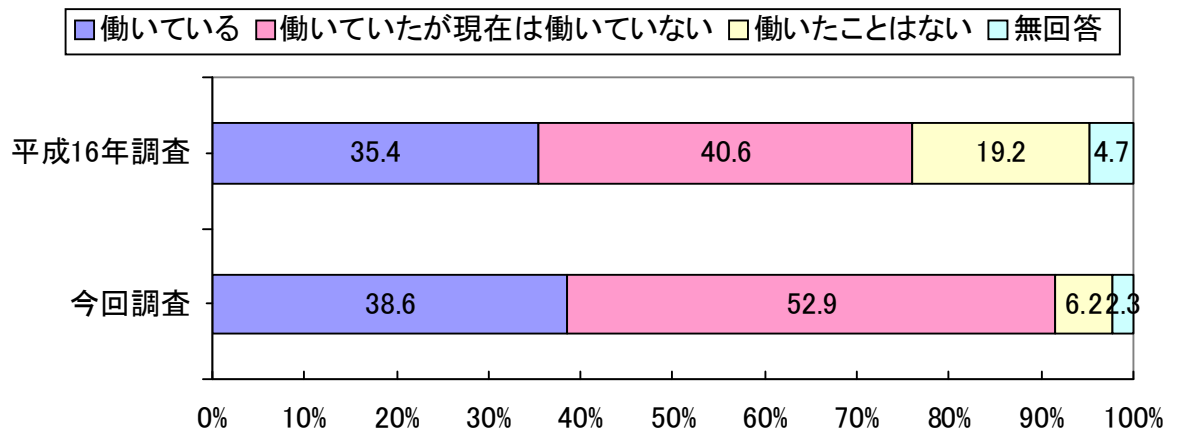
(出典) 次世代育成支援に関する調査報告書 (平成 21 年 3 月)

## 6. 子育てひろば利用の有無



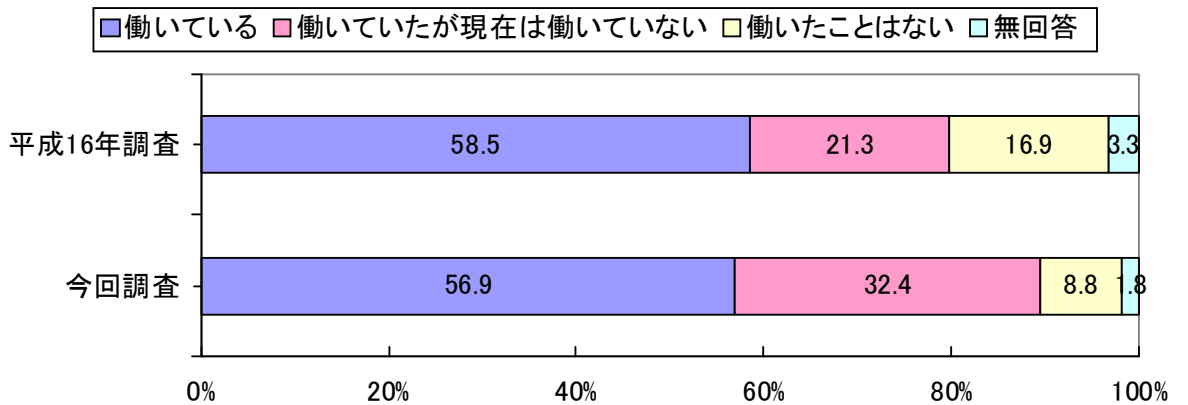
(出典) 次世代育成支援に関する調査報告書 (平成 21 年 3 月)

## 7. 母親の就労状況（就学前）



(出典) 次世代育成支援に関する調査報告書（平成 21 年 3 月）

## 8. 母親の就労状況（小学校低学年）



(出典) 次世代育成支援に関する調査報告書（平成 21 年 3 月）